

環境生態学科の一年

倉茂 好匡
環境生態学科長

本年度の独立法人化に伴い、本学はめまぐるしい変革の中にある。環境生態学科ではこの変革の時代にさらなる発展を遂げるべく、将来構想を検討している。そして、2008 年度に計画されている学部再編に合わせて新たなスタートを切るべく準備中である。

1. 学生の動き

2006 年4月には 30 名の新入生を迎えた。この中には、2006 年3月より大きく入学試験科目を変更した後期試験を突破した入学生9名も含まれている。本学科では、2006 年度より後期入試の試験科目を従来の「数学」と「理科2科目」から「理科1科目」と「総合問題」に変更した。これは、さまざまな環境問題に関心を強く持ち、データ解析能力や分析能力を持つ学生を選抜したいとする本学科の意志を実現するためのものである。特に本学科で課した「総合問題」は、受験生のデータ解析能力や計算能力などを知るために工夫された全く新しい形式の試験である。この試験を突破してきた学生が今後どのように実力を伸ばしていくのか楽しみである。

2. 教員の動き

4月から浜端悦治助教授と長谷川直子助手が着任された。浜端助教授はこれまで琵琶湖研究所で研究されていた研究者であり、琵琶湖とその周辺の水草等に造詣が深い方である。また長谷川助手はフランスで湖沼の物理について研究されてきた新鋭である。彼らの着任により、学生にもよい刺激があたえられている。本学科の教育・研究に活躍が期待される。

本学の独立法人化に伴い、本学全体の将来計画を実現されるための人事を行うべく、「学長管理枠」と称する人事管理枠が設けられることになった。本学全学部より 11 名の教員定員を減員してこれを学長が管理し、将来計画に沿った人事を行おうとするものである。これに伴い、本学科では 2007 年度より1名の教員定員減を余儀なくされた。後述する「学科の将来構想」への影響は

計り知れない。これまで 15 名の教員で行ってきた教育・研究を 14 名でカバーせざるを得ない状況であり、我々の一層の奮闘が必要な状況である。

3. 学科をめぐる動き

昨年度の本稿で前学科長が報告しているように、2005 年度の段階で本学科は学科名を変更したいとする意思表示を行った。これは、本学科の理念を「琵琶湖とその集水域を主なフィールドとし、ここにおける環境問題を総合的に把握して、問題解決に向けての原理と方法論を教育・研究するとともに、その成果を国内外における環境の修復・再生に広く応用できる能力を備えた人材を養う」と定めたためである。一方、従来の「環境生態学科」という名称では、とすれば「生態学を主とした教育・研究を行う学科」と受験生に誤解されることがあった。そこで「環境問題を総合的に把握する」ことを本学科が目指していることを象徴するような学科名に変更したいと考えた。そして、2005 年度の段階では学科名称を「琵琶湖環境学科」に変更したいとする学科の意思表示を行った。

一方、本学の独立法人化に伴い、各学部では 2008 年度より再編するべく準備を開始した。環境科学部でも 2008 年度より4 学科体制に再編される予定である。そのため、本学科のみがその理念変更に伴って学科名変更するのではなく、これを学部再編の中に位置づけて行う必要に迫られた。このため、本学科の学科名変更は当面は留保せざるを得ないことになった。

一方、新たな本学科の理念を具現するためには、学科のカリキュラム自体を改変する必要がある。学生がある分野の科目ばかりを履修したりすることがないように、また幅広い環境問題を総合的に学習できるようなカリキュラムを実現しなくてはならない。相当に大きなカリキュラム変更になる予定である。2008 年度からの実現を目指して作業を進めている。